第５回大阪府教育振興基本計画審議会　議事概要

１　日時　　令和４年４月１５日（金）13時00分から15時00分

２　場所　　ホテルプリムローズ大阪　３階　高砂　（大阪市中央区大手前三丁目１番４３号）

３　出席委員

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **委員名** | **職名** | **備考** |
| 浅野　良一 | 兵庫教育大学大学院　特任教授 |  |
| 小田　浩伸 | 大阪大谷大学　教育学部長 |  |
| 小酒井　正和 | 玉川大学　教授 | オンライン出席 |
| 沼守　誠也 | 大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学　執行役員・総務本部長 |  |
| 柳本　朋子 | 大阪教育大学　教授 |  |
| 有明　三樹子 | 株式会社りそな銀行　取締役 |  |
| 宿南　洋一 | 大阪府ＰＴＡ協議会　会長 |  |
| 野村　卓也 | 一般社団法人　ナレッジキャピタル総合プロデューサー 株式会社　スーパーステーション　代表取締役社長 内閣府　イノベーション推進担当政策参与 |  |

４　内容

教育振興基本計画をとりまく大阪府や国の動向について

５．審議会概要

（１）事務局より、資料に沿って説明

（２）委員からの意見聴取

○現行計画の振り返りについて

　※（）内の数字は資料１内の資料番号を指す

＜小酒井委員＞

私からは大枠の部分で意見を。まず、資料１の（１）から（４）で教育力についての総括として「成果が出ている」とあったが、私としては「基礎の確実な定着と活用する力の向上を図ってきた」ことが取組みのあらましの最初に出ている点に着目した。基礎力の定着というところは学力調査などで分かる気がするが、その活用する力は成果としてどのような形で出てきているのか、例えば熱意などといったような形で出ているのか、その点が気になる。向上してきたと評価できる根拠となるものが何かあれば、そのほうがいいと思う。

（９）では、子どもたちの豊かでたくましい人間性といったテーマで書かれている。自己実現や社会貢献といった、意欲を高めることについての成果を見たときに、「自分にはよいところがある」と回答した生徒のところが下がっている傾向があり、同じように「将来の夢や目標を持っている」というところも下がってきている。生徒たちは具体的にどのような目標や夢を想定し、答えているのかは気になるところである。これは今後のキャリア教育とも関わるところで、社会情勢に関わらずその自己の理解と現実とのすり合わせということができれば、バラ色ではないにしろ、どのようにたくましく生きていくかというビジョンを持てるように子どもたちを育てていけるのではないか。この部分についての所見などがあるとさらに良いと思う。

今後のめざす方向性として（８）の「今後の課題」の部分に、自主的・自律的な学びによって自己肯定感等を高めていくというところがある。こういった部分は今後、指導側の力がすごく問われる。人材育成として、自主的とか自律的な学びをサポートしていくファシリテーター的な役割を教師が担っていくと良い。

あとは教員の力とやる気を高めることが重要で、最近は先生方や保護者さんたちとの関わり合いというのが非常に難しくなってきている。若い人たちの離職率といったような点も総括に入れるといい。若手の方がどれだけ安心して働き、かつ辞めずに続けていくことができるかの分析もあった方が良い。

私立学校に関わるところで（15）に振り返りが示されているが、これらは非常にいい試みであると思っていて、授業料の無償化制度が非常に功を奏している。私立学校の授業料を無償化することによって私立と府立でどう競合したのか、逆に連携、住み分けという関係において私立の無償化がどれほど影響したのかが知りたい。今後の計画の策定においても特色づくりがテーマに上がっていたので、そういったところも総括できるとよい。

総じて、非常に頑張って推進してきたことがわかったのでとても良い。

＜柳本委員＞

基本方針1と2に関する振り返りの（１）から（４）について、重点的に意見をさせていただく。

この間、様々な取り組みをしていたのもわかり、示されているデータの推移などを見ると、多くのデータが改善の方向に伸びているということが見えて、またそれが今後の課題の内容に繋がるということもよくわかった。

特に（１）の全国学力学習状況調査に関するデータについて、伸びという点では一目ではわかりづらいが、例えば小学校の国語算数に比べて中学校の国語数学は、平成25年の状況から見るとやや伸びているというようなことがわかる。

一方で、小酒井委員と同じく、活用する力の向上を図ってきたと書かれているので、その結果、何が成果で何が残された課題かということがよりわかりやすいデータがあればよりいいと思う。例えば全国学力・学習状況調査の結果を平成30年まで行われていたA問題とB問題の別で見たときにどうなのか、あるいは小学校、中学校を比較するとどうなのか、あるいは無回答率の変化がどうなっているのか、また数値的なものだけではなく、調査の結果概要の中で示されているような課題はどのようなものがあるのかなども見ることができると、今後の課題がより見えてくるようになるのでは。例えば、公表されている令和３年度調査の府の結果概要では、小学校・中学校の国語はどちらも読むことが課題と書かれていた。また、小学校算数では意味理解であるとか、あるいは中学校数学では数学的な表現に課題があるとされており、読むことや表現する、そういった点に課題があるということが見えてきている。また、統計資料の傾向を的確に捉えて数学的な表現を用いて説明するというようなことも課題がある。だから表現力、読解力というのは全国的に課題があるというように示されることが多いと思うけれども、その中でも特に大阪はどうなのか、あるいは同じぐらいなのかという点も見ることができるのではないか。そうすることで、今後の課題にもある思考力、表現力というところに繋げやすいのではないか。

（４）の今後の課題の一つ目に「『基礎・基本』の確実な定着や、全ての学習の基盤となる言語能力や学びに向かう力の育成の充実などに努めているが、引き続き、思考力・判断力・表現力を伸ばしていくことが重要」と書かれている。私は、「引き続き」という言葉が気になる。単なる言語表現かもしれないが、思考力・判断力・表現力については、それ以前に資料で触れられていない。せっかくだから、今後の課題の部分にも「基礎・基本の確実な定着と活用する力の向上を図ってきた・・・」と書いた上で、「引き続き・・・」とか、あるいは「今後さらに生きて働く知識・技能の確実な習得と思考力・判断力・表現力の育成の充実が重要」というような表現とするのがよいのではないか。併せて、「時代が大きく変化し、予測困難な将来となる中で、将来を生き抜く力を身につけるべく」とあるが、この部分を具体的に、読み手に伝わりやすいようにするなら、「学習指導要領に書かれているような資質・能力をめざすべく・・・」と表現することもできる。特に自ら考え、表現する力が課題だとすれば、そういった点もこの部分に入れてはどうか。

また、この基本計画の読み手が大阪府民全体であることを意識すると同時に、これをもとに教育施策を打ち出す市町村教育委員会や、府立学校に具体的に伝わりやすいようにすることがとても大事だと思う。

加えて、「新しい時代に必要となる資質・能力」というような文言があれば学習指導要領の育成すべき資質能力にも繋がる。さらに、確かな学力の定着とあるが、その定着という言葉が決して反復練習だけに終始するのではない点が、現場の教員により伝わればよい。特に学習指導要領では基礎・基本の確実な定着に当たる部分が、生きて働く知識・技能の習得というように、「生きて働く」という言葉がついている。意味理解や使い方を学びながら学習するというようなことも含めた知識理解というように捉えられるのでは。そのようなことが読み手に伝わるよう、生きて働く知識・技能や思考力・判断力・表現力などを伝えられることができたらよい。

＜有明委員＞

事務局の説明を受け、これほど緻密に分析をし、計画の策定やPDCAを回しているということに、本当に驚いた。それと同時に、本当に計画を策定するということは大変なのだなと認識を新たにした。その上で、全てが新鮮なデータであると感じており、質問や疑問に感じたところをまずお聞きしたい。

先ほど他の委員からもあったが、「夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合」について。この点は私自身も非常に疑問を感じていて、これが低下しているのは一体なぜなのか。それと同時に、この夢や目標とは一体いつの何のことを指しているのか。それについて、これに答えた生徒たち児童たちがどんな風にとらまえて回答しているのか、少し疑問を感じた。なぜなら、夢や目標は人それぞれなので、長期的なビジョンで夢や目標を持つ方と、日常の中で、極端な例で言うと、今日何をするか、今日どうなりたい、あるいは1週間後どうありたい、1年後どうありたい、3年後どうありたいという風に、いわゆる「ライフプラン」をきちっと立てていく方が得意な方というのがいて、大人でも分かれる。

私の会社の社員の中にも、10年後の夢や目標を聞いてもわからないが、2年後ならあると答える人はたくさんいる。児童生徒では、キャリアはまだ見えていないのだから、なおさらバリエーションがあって然るべき。なので、どういう風な、どこの時点に将来という軸を置いていて、夢や目標をどうとらまえて育成しようとしているのかという点に疑問を感じた。

また、教員に関するデータの部分で、私もマスコミ報道等でしか知らないが、教員の方々の業務量が非常に多くて大変だという話は聞いている。例えば資料内のデータにもあるように、時間外の在校時間数が減っているといった点は非常に重要であるし、一方で大阪府としては、教員が学ぶ機会ができれば増えていてほしいという考えがあるのだと思う。教員のあり方や、教員をどう育成、リードしていくのかという点については、民間企業で言えば人事育成計画がそれにあたるわけだが、学ぶ機会の充実により社員の満足度、学校現場で言うと教員の方々の満足度が高まることで、民間企業で言うロイヤリティが高まり、最終的には顧客サービスにきちっと活きてくる。そういうことの一端で資料に入っているのだろうと思うが、一方で教員の満足度はどうなっているのだろうという点が疑問。

最後に、私学の授業料無償化は昨今の日本の子どもの貧困が課題になっている中で、非常にいいことだと私自身も思う。一方で無償化をしたことによって、私立高校に進学する割合が増加したっていうコメントがあるが、これは本当にもともと私学に行けなかった方々が、無償化制度によりいけるようになったということなのか、そういった点はどのように分析され、こういう結論になったのかお伺いしたい。

＜浅野会長＞

質問があったので、事務局より回答いただきたい。

夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合の部分について。これがなぜ低下しているかという点と、「夢や目標を持っている」の基準としては、いつ、何のことを児童生徒たちは考えているのかという質問であった。マスコミの報道によるとね、将来の夢の１位が会社員で2位がyoutuberとなっていた。こういった点についてどう考えているのかというご質問だと思うが、いかがか。

＜教育総務企画課＞

「夢や目標を持っている」の基準を児童生徒が、いつ、何のことと考えているのかという点についてご回答させていただく。ご質問の通り、夢や目標の明確な基準はなく、おそらく漠然と聞いているところがあるかと思う。例えば小学6年生の時点でどうなりたい、あるいは中学3年生の時点でどうなりたい、高校では…という形で、マイルストーンを細かく刻んで問うているところはない。そういった意味では、今後キャリア教育等も含めてそのあたりの具体化が課題ではないかと考えている。

次になぜ割合が下がっているのかという点については、事務局で資料を作成する際に議論があったが、確たる答えがなかなか難しいという考えになった。おそらく現代が情報や物で満ちあふれており、その中で子どもたちがなんとなく見聞きをし、わかったような状況にあるのではないかと。それが会社員やYoutuberという回答になっているというところも含め、どこまで仕事が見えているのか、将来が見えているのかという点が具体にクリアになってない中で、少しずつそういった課題が生じているのではないかと考えている。なので、将来の夢や目標の基準が具体明確にいつというところもまだ置かれてない状況であるし、なぜ割合が下がっているのかについては、引き続き事務局の方で検討してまいりたいと考えている。

＜教育監＞

「将来の夢・目標を持っている」や「自分には良いところがある」といったデータは、全国学力・学習状況調査のアンケート結果のデータであり、毎年統一した形で、全国一斉に取っているもの。先ほどお話があった結果の分析については、私自身も一緒に分析はしているが、国もなぜ低下しているのかの分析ができていないのが実情。その点を補足させていただく。

＜浅野会長＞

2点目の質問、教員の働き方に関して、企業の場合は社員の満足度の高い低いが非常に重要で、顧客サービスに繋がるということからすると、教員の満足度を大阪府の場合はどのように捉えておられるか、あるいはそれについて何かお考えがあるか併せてご回答いただきたい。

＜教職員企画課＞

直接の教員の満足度についての回答ではないが、教職員評価・育成システム、いわゆる人事評価をやりながら、教員の育成を行っていくシステムを行っている。そのシステムの中で、少し古くなってしまうが、平成22年と29年にこの人事評価システムについてのアンケートを教員の方々に対し行っている。その中で、例えば学校目標の共有に繋がってるかどうかという質問については、評価者の方に「特に繋がっている」という評価をいただいている。また「意欲・資質能力の向上に繋がっているか」という質問についても、評価者の方は「特に繋がっている」という評価をいただいている。さらに「教育活動等の充実および学校の活性化に繋がっているか」という点でも、評価者の方からは「特に繋がっている」という回答をいただいている。ただ今は肯定的な回答を紹介したが、一方で「なかなか繋がっていない」という回答もたくさんいただいているところ。

＜浅野会長＞

教員の満足度についてはなにかあるか。府の学校教育自己診断の中でそのような項目はなかったか。

＜教育監＞

自分が勤める学校の満足度という形では調査している。今働いている場所についての満足度。なので、それを平均すれば府立学校全体の教員の満足度という形になるのかもしれないが、おおよそ7割はあると思う。

＜浅野会長＞

　７割は民間企業では高いのか。

＜有明委員＞

7割は高いとは思う。満足度は年々変わってくるので、満足度はトータルの満足度であって、あなたはこの職業に満足していますか、していませんかとか、ほぼ満足していますか、ほぼ満足していませんかなどと質問するわけだが、数値はその時の状況で揺れる。民間企業で調査する際は、通常、満足度の調査に加え、その状況の要因分析が細かく入る。何によってなのかを分析していくのだが、その結果を定点観測でとらまえていくことがとても大事。満足度が高い教員は自分の職業に誇りを持っていて、誇りを持っているということは子どもたちに意欲的に教えているってことに間違いなくなると思うので、そういう意味では、平均の時間外在校時間の推移もさることながら、教員の満足度についても定点観測をする、できるような仕組みがあるといいのではないか。

＜浅野会長＞

最後の質問について。私立高校の授業料無償化により、最近は私立に進学している子どもが多いということであるが、無償化だけがその理由なのだろうかと、私学が増えている理由について何か心当たりはないかという質問だと思うが、いかがか。

＜私学課＞

この間、私立高校への進学が増えている要因のひとつとしては、授業料について公立私立とも実質無償になり、授業料がネックとなって私立高校への進学を断念されていた方が、進学先として私立高校を検討できるようになった点は大きいと考える。

また、私立学校では、それぞれの学校において、特色づくり、魅力づくりに努められており、そうした取組みに魅力を感じ、私立高校を選択される方も多くおられると考えられる。

今回の資料にデータとして挙げているものは少ないが、私立高校等授業料無償化制度の効果検証については、毎年度、私立高校に入学された1年生と3年生を対象に、様々な観点での無償化制度に対する満足度等を調査しており、こうした指標も盛り込みながら、適切なデータを抽出し、しっかりと振り返りできるようにしていきたいと考えている。

＜宿南委員＞

資料のデータを拝見し、とても緻密に振り返りをされていると実感した。

先ほどから子どもの夢について意見がでているが、私も高校２年生、中学３年生、小学５年生の子どもがいる。高２と小５の子どもは看護師になりたいとずっと夢を持っていて、その理由は私の母が入院しているときに見た、看護師の方の働いている姿とのこと。そういう姿を見て、看護師になりたいという夢を持ち、高２の子どもは看護学校に進学できるような高校へ進んでいる。

しかし、中３の子どもは「何になりたいの？」ときいても「何もわからない」と答える。だから勉強にもなかなか身が入らないようで、夢がないと勉強にも繋がってこないっていう部分があると感じる。そういう点も踏まえ、子どもに夢を持たせるような取り組みを私たち大人がやっていかないといけないのではないか。企業では職業体験の受け入れを行っているが、やっぱり子どもは行ったら楽しいし、その職業になりたいとよく言うようになる。しかし、すこししたら飽きてくるし、「なにになろうかな・・・」と目標が定まらない、熱意が下がってしまうのかなと思う。

気になったのはいじめの認知件数の割合について。認知件数は実際に教員が気づいた件数だと思うが、今はLINEなどのSNSの中でのいじめが非常に多くなっていると思う。そういった部分のデータは取っているのか教えていただきたい。

また、体力・運動について、「1週間の総運動時間(60分未満の児童生徒の割合)」のデータが示されているが、この総運動時間はというのは、学校での授業もしくはこういう地域のスポーツクラブでの運動時間数だけが含まれているのか、それともどのような時間が入っているのか教えていただきたい。

あと運動について、今子どもたちは遊ぶ場所がない。公園に行ったら、大きな声は出すな、ボールは使うな、○○するな、これはダメ、あれはダメ。なにして遊ぶことができるのか。また道路で遊んでいたら、私たちが子どもの頃は道路で遊ぶことが多かったが、いまは、車に当たるからボールを使ってはいけない、走り回ったら車にぶつかるから走り回るな、自転車乗ったら危ないなど、子どもはどうやって遊ぶのかと思ってしまう。おそらく子どもの体力はスポーツクラブなどではなく、遊びの中で学ぶ、鍛えられていく部分が多いのでは。私も子どものころは木に登って怒られていたし、壁や崖に登って、落ちて怪我をしたこともあるが、やはりそういう部分で子どもは「これをしてはいけない」「あれをしたらこんな怪我するや」と経験し、大人になっていくと思うが、それを今は全て大人が止めてしまっている。もう子どもが怪我する前に辞めさせる、子どもが何か悪いことをする前に禁止する、苦情が来たからやめなさいと言う、そこがやはり子どもが大きく成長できない、大人になっても悪いことが、なぜ悪いのか理解できないということにも繋がっているのではと感じる。

また、教員の働き方改革で、時間外の在校時間が毎年減っているとのことだが、保護者の目線ではクエスチョンマークがつくところがあって、実際、タイムカード等で管理されている時間は減っているのだと思う。しかし、クラブや退勤した後、家でいろんなプリント作り等をされているという話も耳にする。子どもが小学校６年生だったときの担任の先生は、とても熱心な先生で、それは保護者にとってはすごく嬉しかったのだが、卒業式に1年間の子どもの写真等をまとめたＤＶＤを作ってくれた。ただそれをいつしているのかと伺ったら、「家で」と答えていた。おそらくこの目に見えているデータは徐々に減っていると思うが、いわゆるサービス残業など、管理監督者が見えていないところでの残業は、おそらく増えているのではないか。そういう部分の抑制も働き方改革に繋がっていくのでは。民間企業では、いま時間外の管理がものすごく厳しくなっていて、年間720時間、月で言えば基本60時間、それを超えたら労働基準監督署から査察が入ったりするとこもある。そういうサービス残業であるとか、目に見えない教員の苦労を本当に理解してあげれば、教員の魅力が増えてくるのではないかと思う。教員も今、いろんな取り組みがあって、ICTの勉強や、いじめの対応など、とても頑張っていただいているのはわかるが、教員に魅力を感じてもらえるような取組みがあれば、優秀な人材が集まるのではないかと思う。

＜浅野会長＞

質問がでたので、事務局より回答を。

1点目はいじめに関する認知について。ＳＮＳのいじめ等について、どのように把握されているのかという質問。2点目は運動時間についてはどのような時間が含まれているのか。併せて、遊びなどは非常に重要な運動であると思うが、そういった場面が減っているという点も含めて、何かお答えになることがあれば回答を。3点目は教員の働き方改革、とりわけ残業、超過勤務の実態についてはどう捉えているのかという質問だと思うが、それについての回答があれば。

＜小中学校課＞

いじめの認知について。まず全ての学校では、年間複数回の児童生徒に対するいじめのアンケートを実施している。そのアンケートで子どもがいじめを訴えれば、いじめを認知するということになるので、各学校はかなり積極的にいじめの認知をするようになってきた状況。国の問題行動調査において、いじめを分類しているのだが、その中にいわゆるＳＮＳ等という項目があり、学校が認知したいじめについて、市町村が報告することとなっており、件数も把握している。

＜浅野会長＞

ＳＮＳ上をパトロールするような取組みはなかったか。

＜小中学校課＞

サイバーネットワークを構築しており、専門家から現場で起こった事案の対応についてアドバイスいただく取組みは進めているが、パトロールをしているという取組みまでは行っていない。

＜保健体育課＞

委員ご指摘の、1週間の総運動時間は、学校の体育の授業以外の時間をお示しさせていただいている。なので、お示しの時間の中には部活動や遊びの時間が含まれることとなる。

グラフにはお示ししていないが、令和3年度の全国平均の数字は、小学5年生が11.6％、中学2年生が12.9％と、大阪府の方が若干60分未満の児童生徒の割合が高いという結果になっている。

2点目、遊び場の減少については、当然都市部と郊外部によってずいぶん環境が異なると思う。大阪府では、できるだけ、子どもたちが遊ぶことのできる場を提供するということで、府立学校、小・中学校も行っているとは思うが、グラウンドや体育館の開放を行っている。これはあくまで土曜日、日曜日など、教育活動、部活動等が行われていない時間に、積極的にそういう活動ができる場所を提供できるように、取組みを行っているというのが現状。

＜宿南委員＞

事務局より、府立学校のグラウンド、体育館の開放について回答があったが、私の市では逆行しているように感じる。以前まではグラウンドに誰でも入ることができたが、今はもう入れてはいけなくなっている。申し込み制になっていて、申し込まないとグラウンドに入ることができない。私は地域のソフトボールクラブにも参加しているので、そのチームでグラウンドを予約し、借りているのだが、今まではクラブとは関係のない子どもが入ってきたら、「気を付けて」と声をかけ、端っこの方で遊んでもらっていたが、今、市からは関係のない子どもには「入ってはいけない」と言っても構わないと。その点は大阪府と市とのギャップ、差を感じたのだが。

土日は、中学校は部活動が行われているので入ることができないし、一方で小学校もこのような状態であるので、本当に子どもが伸び伸びと遊ぶ場所がない状況もあるので、府としてもグラウンド開放等を推進しているのであれば、各市町村と歩調を合わせるなど、やり方を見直すわけではないが、自治体によって差があるような状態を改善してはどうか。

＜保健体育課＞

実は府でも申し込み制の形をとっている。委員ご指摘の通り、遊ぶ場、スポーツの場のニーズが高く、その場所がないため、非常に申し込み数も多くなっている。競合してしまった場合は抽選となっているのが現状。子どもたちの遊びの場をいかに今後確保していくのかが大きな課題。

＜教職員企画課＞

ご指摘の通り、お示しているデータは平均在校時間数であり、タイムカード等から在校時間を割り出したものとなっている。校外における引率や、指導等といった業務時間についてはお示ししているデータには含まれていない。この在校以外の時間についても計測すべきということもあり、文部科学省が指針を定め、それに沿った形で、令和３年度より、校外の時間も含めた在校等時間を計測するようにした。令和３年度以降、在校時間と在校等時間の二つの時間の管理をしているところであり、今後継続して計測していく。

また、委員のお話にあった業務の持ち帰りについては、基本的に持ち帰りはしないでくださいというスタンスであり、それをしないという指導をやっていくという立場。しかし、だからといって指導するだけで関知しないということではなく、持ち帰りがあればそれを把握していくということが必要であろうと思うし、そういった課題があることは認識している。

＜野村委員＞

気になるのは、将来の夢や目標を持っている生徒が減ってきているというところ。未来というのは子どものものであり、子どものエネルギーが未来を作る根源であるとすると、夢や目標を持たない子どもたちが増えることは、エネルギーの減衰と考えることもできる。先ほどから将来の仕事の話が出ているが、将来のなりたい職業ランキングで男子は小学生、中学生、高校生とも1位が会社員。小学生になるとyoutuberとかサッカー選手があるが、中学生は公務員。女の子は小学生ではパティシエや看護師となっているが、中学生になると会社員、それから高校生だと会社員や公務員が多い。だからここにいる皆さんは子どもたちの憧れの職業。別にサラリーマンや公務員をめざしてはいけないとか、なりたい職業として意味がないということを言っているのではなく、調査を行った企業の分析によると、最近は在宅勤務が増えてきて、それを見て仕事をする環境を選ばない、どこでも仕事ができるということを子どもたちが望み、それがこのような職業が上位を占める結果となっているのではないかとのこと。結局、子ども達はメディアや世の中全体の風潮などにすごく影響を受けているのだと思う。昔はもう少し単純に、将来の夢というとプロ野球選手とか、パイロットとか、別に自分の資質や能力とか、その仕事がどのようなものかなどをあまり分かっていなくても、ある意味無邪気に夢を言えていた。それがなかなか言いにくい時代になってきている。それはメディアなどで現実的なことをいろいろ突きつけられ、メディアもネガティブな情報しか流さず、時代の閉塞感みたいなものの中で、単純にそういった夢や希望を描けないようになってきている。本来、学校は、そういう世の中の流れとかメディアの俗論などから守らないといけないと思うのだが、そうは言っても今の時代、ネガティブな情報を子どもたちに入ることを防ぐことはできない。そうなると逆に、学校側でもいろいろな世界観や選択肢など、将来の形を見せていく、体験させていく必要があるのではないか。

先ほどからの意見にもあるように、外の世界との連携というところがもっと必要になる。今は地域というか、子どもの周辺でやっているとのことだが、本当はできるだけ異質なところ、自分たちと違う世界、違う地域、あるいは違う分野の人たちと交流するということが最も大事だと思う。そういう部分の具体策を考えてほしい。外の世界との連携が、方向として出ているのはいいと思うが、もう少し踏み込んで具体的に考えていかないと、現実化しにくい。ぜひ考えてほしい。

＜沼守委員＞

自分が過去に策定する側で振興計画に携わってきたことが走馬灯のように蘇る。自戒の念も込めて言うと、現行計画の振り返りというのは、すごくわかりやすいが、2007年に全国学力・学習状況調査が始まり、もう15年が経つ。次の年に運動能力の調査が始まり、初めから大阪は学力が低いという報道がなされ、次の年には運動能力も低いと報道された。唯一運動能力で目立ったのは長距離ではなく、砲丸投げなど。

そこから始めて、どのように教育を指標で表すかということになったとき、どうしても文科省の調査を踏襲し、数値を出さざるを得なかった。それが経年変化はするものの、いまだに文科省の調査における指標がデータとなり残ってきている。いつも思うが、平均値は確かに大事。一人一人の子どもたちの能力がアップすれば、おのずから平均値が上がる。だが、平均値は、所詮、平均。大阪にもいろんな地域、子どもたちが居る中で、それぞれの中身は平均では表れない。大阪はトップ層と下位層の差が激しい。個人情報になるのでデータを出しづらいが、大阪はトップ層が薄く、下位層になればなるほど濃くなっていく。そのため、大阪は全体的に平均値が全国を下回らざるを得ないというのは、数字の簡単なマジック。学力調査は15年やってきた中で、全国どの都道府県も頑張っている。よほどのことがない限り、追いかける方も追いかけられる方も伸びていく。全国平均と比べたときに、大阪が必ず低いのは当然の結果だと思う。そういう意味で言えば、平均値そのものではなく、トップ層と下位層でどういう開きがあり、その差が小さくなってきているのかどうか。例えば、ある項目の数値では差が小さくなり、大阪府全体が上がってきているとか、反対にトップ層と差が開いた項目もあるよとか。そういった数字は出し辛いが、こういうのが大阪の特徴だというのを出していくべきではないか。個人情報に配慮しながら、市町村ごとの特徴を示すのは難しいと思うし、自分もそこで躊躇してしまったのだが、自分が関わった現在の振興計画では、そこを突っ込んでやりたかったという思いを持っている。

また、市町村との関係で難しいと思うが、小中学校の教育力は現行計画の基本方針にあるが、気になっているのは就学前教育について。就学前教育が大事なのは当然わかっている中だとは思うが、資料で最初に出てくるのが障がい児教育の部分。（５）で幼・小・中・高の発達段階の連続性の部分で出てくるのはわかるが、小中のことを言及する前に出てくるべきではないか。就学前に学力等の基盤ができ、小学校にいって伸びていくものなので、（５）まで就学前教育についての言及が出てこないのはどうなのか、もう少し前の段階で入れるべきではないかというような感じを持っている。

私学の立場として、職員の満足度が75％なのは、私なら職員の４人に1人は嫌がっていると捉える。これは危機感を持っていい数字。私学の無償化もあって皆さん頑張っていると思うけれども、4人に1人が満足していないというのは割合として高いと思う。

＜小田委員＞

（１）にあるように基礎・基本の確実な定着ということが授業改善により、一定進んできていることは評価できる。ただ、それがどこまで改善するのか、いわゆる自己評価と他者評価の観点を明確にしながら、授業に対するプロ意識をいかに継続していくかということはやはり重要。

一点気になっているのは、支援学校高等部の入学者が減ってきているということ。それがこの10年間で非常に大きく変化したことの一つだと思っている。高等学校への進学、とりわけ私学への進学が非常に多くなってきている。支援学校の魅力の問題なのか、私学の魅力の問題なのかという議論はあるが、以前の支援学校高等部を卒業し、すぐに就職するという価値観が変わってきているのだと思う。だからこそ、大学または専門学校、職業訓練校等への進学が増えており、高等部を卒業するというワンステップを置いてから社会参加をしていくという価値観がこの10年間で変わってきたのではないか。こう考えると、支援学校高等部のあり方、高等支援学校のあり方については、今後は目標設定も含め、考えていく必要がある。それと併せて、公立、私学とも高等学校においては、やはり何らかの配慮や支援が必要な子が多く進学するようになってきているという現実があるので、支援教育の専門性を高めていく必要がある。学校への不適応というところも、しっかりと防いでいくことも大事。そういった点からも、支援学校のセンター的機能について、高等学校又は私学とどういうふうに連携していくのかも今後考えていく必要がある。

平成30年から高等学校の通級が始まったと思うが、今後もまたさらに増えると思う。通級が始まるのは、高等学校にとっては非常に大きなことで、自立活動という観点が入ってくる、つまり支援学校の教育課程の一部が高等学校にも導入されていくということ。これは非常に大きなことであり、既に取り組んでいる学校が、取り組んでいない学校に発信するということが重要になってくる。

自己肯定感の低さに関して、終身雇用の時代ではなくなってきている中、転職など、何らかの形で次のステップに行く際に再チャレンジできる・する意欲と力はこの自己肯定感に大きく左右されるのではないかと実感している。自己肯定感が高ければ再チャレンジしていくけれど、低ければやっぱりまた失敗するのではないかと、再チャレンジができないということにも繋がってくるのではないか。こういう部分は自己肯定感による影響がでるのではないかと思っている。

（10）の教員の年齢層について、10年前から見ていくと、明らかに管理職の年齢層が大幅に少なくなっている。この組織マネジメントのあり方を再考していくことも大きな課題になってくる。

今後は免許更新講習がなくなってしまうが、非常に大きな研修がなくなるわけなので、それに代わるものをどうしていくかも課題。研修をどう位置付けるかということにも繋がるが、教員にとって研修は権利。それを受けることができなくなるのは残念なことなので、何か別の手はないかという点と、教員にとっても自分自身のステップアップに繋がるという、研修の意義を、しっかりと見える化していくとより良いのかなと思う。

＜浅野会長＞

私からも二点。一点目は、こういう計画は難しい。10年先がどうなるかを予想し、現状と照らし合わせ、そのギャップを埋めていく作業が必要である。将来がどうなるかは誰にもわからない、だから大変だということばかり言っていても、何か前向きではない気がする。こういう良いところも将来的に出てくるのではないか、といった見方もありだと思う。先ほど現代の児童・生徒には夢や目標がないという話が出たが、それはそれだけ豊かな世界になったということ。現場で鉄などの物を作る人も、会社を経営する社長なども、大枠では会社員。ロケットに乗る人すら会社員、みんな会社員である。そういう意味で捉えると、会社員という答えを後ろ向きに捉える必要はない。だから今後についても前向きな捉えをしていってもよいと思う。

同じことが現状の捉えについても言える。現状の課題を見つける時に、どうしてもうまくいかない点に注目しがちだが、そうではなく、うまくいっている点に注目するべき。例えば、半分の水が入ったペットボトルを「もう半分しかない」と捉えるか、「まだ半分もある」と捉えるかで計画の立て方も変わってくる。そういう意味で、将来をどう捉えるのか、現状の課題についても今後議論していくところではあるが、その捉え方には注意した方がいい。

2点目は、小・中学校のデータが全般的に少ないような気がする。高校などの府立学校は直営なので、教育庁も多くのデータを持っているのだと思うが、やはり圧倒的に人数が多いのは小・中学生である。その辺りのデータをもう少し増やした方がいい気がした。また、データの整理について、政令市等が含まれているのかどうかがわからないため、整理したほうがよい。以上が、気になったところである。

＜浅野会長＞

○　資料２「次期教育振興基本計画の策定について（たたき台）」について、意見を求める。

＜小酒井委員＞

まず、改善点を指摘するなら、書いている項目の関係性をきちんと明らかにし、箇条書きのままにしない方が良いというのが私の意見である。例えば、「教育を取り巻く社会の変化」のところで、「未来の社会が求める力」というのが三つ出ている。それと、次期計画の柱立ての「大阪の教育がはぐくむ人物像」というのが、おそらくそれぞれ対応していて、整合性が取れているのだと思う。その人物像が、ある意味で子どもの教育目標だと思うのだが、それであればその右側に書かれている「大阪がめざす教育」というのは手段であるべき。その目的と手段というような関係性をはっきりと明確にしておくことが大事となる。

また、その下の新しい柱立てが、どのような関係性となっているのか。人物像をどのようにしたいので、どういう方針にするといったところを明確に紐付けておくとよい。「教育を深める」という分類と「教育を支える」という分類も因果関係があり、教育を支える部分がきちんとできていることにより、教育を深めることができるということを明示的に設計しておくと良いと思う。

さらにその中の「主な内容」も、目標・目的と、それを実現する手段を分けておくことが、後で指標化し、PDCAを回すための必須条件になると思う。計画を立てるときに目的と手段の分類をやらないとPDCAが回らない。それらの関係を明らかにしておくことで、何をしたらどのような結果が生まれるのかということが、因果関係として把握しやすくなる。その方が、各自治体や現場の先生に伝わりやすい情報となり、後でその総括をするときにもやりやすくなるのではないかと思う。

＜柳本委員＞

現行計画では、10の基本方針であったものが、今回はすっきりとまとめてられており、特に小中高は繋がっていることが見えると思う。新しい柱立ての一つ目に、小中学校と高校のことが目的として一緒に入ることで、小中高の繋がりが見える。

先ほど他の委員からも意見があったが、幼稚園を新しい柱立てにどう組み込んだらいいのかが懸念。事務局のたたき台では、左から四つ目の「将来を見据えた自主性・自立性の育成」のところに入っているが、ここに記載するのがいいのか検討の余地があると思う。

それと、柱立てと下の府立高校、府立支援学校の部分との繋がりが、少しわかりにくい。この柱立ての中にも府立高校にかかわることもあるし、府立支援学校にかかることもあるということかと思うが、それらがどう繋がってこれが出てきているのか、あるいはその柱立ての中にも含まれることなのか、といった辺りもより見えるようになるとわかりやすい。

＜有明委員＞

小酒井先生に全く同意である。基本的にこのような基本方針っていうのはだいたい3本柱が多い。また、このはぐくむ人物像の３つと、その下にある学びの深化や人間性の育成などといった柱立てがどう繋がるのかが全くわからない。おそらく人物像を実現するためにやることなのだとは思うが。

今回柱立てが8本柱となっているが、これは横に並列に並べるべきものではないだろうと思う。具体的には右側の方の４つの柱は明らかに手段なので、そこからどういう人をはぐくんでいくのかということについて４つは分かりづらい。特に心と体について、私は一つだと思っているので、一緒の項目でなぜできないのか疑問。豊かな心と健やかな体作りというのは、一対でやるべき。

最後に、社会環境の変化のところについて、どのようにここが重要性を持つのかわからないが、あまりにも暗い。せっかくなので、大阪はこういう社会環境、将来が不確実の時代だからこそ、わくわくチャレンジできる子どもたちを作っていく、そういう未来を作っていくのだというところをはっきり出したらよい。

＜宿南委員＞

前回の10の柱があってその下に5の項目があるよりは、だいぶすっきりして見やすくなった。だが、先ほどの話のように手段と目的を分ける方がわかりやすい。さらに言うと、この項目の1・2・3の繋がりも少し分かりづらい。

未来の社会が求める力で、その下にすぐに人物像とめざす教育を受けて、ここがどのように繋がっていくのか。2で急に振り返りが入るのも分かりづらい。1から３の繋がりっていうところを、もっと明確に簡単にわかりやすくしていただいた方がありがたい。

それとこの下の教育を深める、教育を支える、その下の府立支援学校については、幼児、児童、生徒の教育環境の体制整備を進めると書いてあるけども、上のところは幼児、児童、生徒という標記になっておらず、幼児が入っていない印象。資料内で差異が出ているので、この辺は表記の仕方だと思うが、揃えるか削除するかする方がわかりやすい。

＜野村委員＞

先ほど申し上げたが、子どもたちにはできるだけ多くの世界観や選択肢を見せたり、体験させてあげるのがいいのではないか。私が仕事しているナレッジ・キャピタルには、多くの学校がいろいろ来られる。例えば島根県立の高校は、管内の課題を学生たちが考え、プレゼンテーションする取組みを行っている。ただそれを自分たちの地域だけで行ってもなかなか評価されないので、ナレッジ・キャピタルに来て、いろいろな企業・大学の先生の話を聞いて評価してほしいと依頼をしてきた。また、奈良県のある中学校は1年生の学年ごと来て、1日中、施設内でいろんな体験をしていく。さらには海外から、例えばタイの高校や香港の小学校なども来られる。一方、大阪の学校からは一度もアプローチはない。我々も別にそれを公に募集しているわけでもないので、アプローチがないことはしょうがないと思うが、やはりそういう機会は大事。しかしながら、例えば１つの学校の校長や教員がその機会を作り、実行していくというのはなかなか難しいのではないか。そういったことを具体化しようとすると、１つはカリキュラム化し、昇華させるという方法がある。もう１つは例えば教育委員会が大学や企業に対し、協力を呼び掛ける方法がある。そのためには、そこを繋ぐ、カリキュラムと学校側のニーズを受け入れるような大学や企業との間を取り持つ、ある種のコーディネーターあるいはマッチングディレクター的な人がいて、その人が具体的なプログラム化をしていかないと、学校の教員にそれを全部委ねると余分な仕事が増えてしまう。実際に企業や大学と何か連携してやろうと思うと、非常にエネルギーが要るし、時間的な問題もある。だから、できるだけ第三者的な人たちが入り、具体化することが必要なのだと思う。そうすることで、子どもたちがいろんな世代と接点を持つことになり、先ほど申し上げたこんな世界があるのかとか、こんなものの考え方、こんなものの受け取り方、見方があるのかっていうことを見てもらうことができる。単純に職業がこれだけあるということではなくて、どちらかというと物の考え方とか見方というものを、違う分野から学んでもらうということが必要なのではないかと思う。

＜沼守委員＞

振り返りから入ると、暗くならざるを得ないかなと思う。教育がはぐくむ人間像ということでこんな子を作りたいというのが前提にあって、そのためにいろんな目標が出てくるが、どうしても文科省の三つの柱（知・徳・体）に引っ張られるところがあるので、そこを入れ込まなければならないという既成概念が働いてしまう。したがって、並列にならざるを得ないと思うのでそこは切り分けが要るのかなと思う。

それで、大阪の子どもたちは、自分のいいところを10個言えるような子どもを作りたい。自分で考えても10個言うのはしんどいが、それぐらいの子どもを作らないとダメ。ということは、そういうことを訓練していく必要がある。というのも、育てていく中でどうしても否定から入ってしまうのではなくて、小学校に入る前の小さい頃から褒めていって、自分に誇りを持つベースを作っていくべき。社会などの外的要因から入っていくとしんどくなるので、子どもの内面から育てることを考えた方がよい。そこでさっき野村委員もおっしゃったように、外部の力はどんどん利用すべき。ただ、現行の教員組織を否定した導入は成り立たない。現行の教育組織、基礎や子どもに関わるという部分の基盤を認めながら、どういうふうに有効活用して外部を入れていくかという形でなければ受け入れられない。今まで、どうしても学校現場の風土や文化なりが否定されながら、外部の導入を図ってきたというところに、学校現場は抵抗感がある。そうではなく、両方とも融合するようなやり方というのを、効果的に子どもたちの教育に活かしていくべきというのが新しい基本計画の一つのポイント。

もう一点はやっぱり教育環境、という意味では人的補償もあるが、やっぱり学校のいわゆるハード面を入れ込んでほしい。ずいぶんと大阪ではクーラーなど、いろんなことが保証されたけれど、本来ならば一番最初にいい環境を作らないといけないのは子どもではないか。ところが子どもは風の子などといわれて、我慢させられる。限られた費用だと思うけれども、発想の転換で、まず大人のための費用を子どもに回していくべき。子どもに良い環境を与えることで、子どもが変わってくると思う。そこは、大阪は最先端を走るという気で取り組めばよい。

もう1つ希望を言うなら、教育振興基本計画が絵本になって、家で読み聞かせなどできたらよい。そういうのができて語っていけるような啓発活動がいるのではないか。そういうことと相まって、社会全体に広まっていくのだと思う。

教育関係者と一部の人が知っているだけでは、計画を作っても浸透していかないという反省がある。そこをどうするのかがポイントである。

＜小田委員＞

二つあるのだが、一つはやはり私も、将来を見据えた育成の中に幼児教育が入っていることに違和感がある。幼児教育の大切さからすると、豊かな心と人間性の育成に入れるのか、幼児期の大切さということを基盤において考えられたらよいと思う。この10年間で保育園と幼稚園の両方のいいところが入ったこども園というところに大きく置き換わっているところ。

そういう意味で、幼児教育の質だけではなくて、幼児教育の大切さというところが強調できたらいい。

あと一つは、文言化するかは置いておいて、将来を見据えた時にやはり相談する力の育成というものが非常に大事だということをつくづく思う。もし相談ができなければ、次に展開しない。だから人に相談する力というのは早い時期から身につけておくことが大事。相談する力というのは、生きる力であり、周りを巻き込んでいくことに繋がる非常に大事な力だと思う。

もう一つこれは豊かな心と人間性となるのか、これも文言化するかは別だが、想像力というところがやはり課題になると思う。想像力というのは、相手の立場や相手の気持ちを想像することに繋がるわけですが、そこのところがなければいろんな人権教育とか道徳とかいろんなところの根幹になっていかない。スマートフォンやテレビゲームなどで自己完結してしまう幼児期を過していく中で、この想像力というのが非常に課題になっていると感じる。そういった観点が入るといいなと思う。

○　会長より、各委員からの意見を参考に、事務局で準備を進めるよう指示。

○　進行を会長から事務局に返す。

（３）閉会

○　橋本教育長より、閉会にあたりあいさつ。

○　次回審議会は5月20日金曜日午前10時からの開催。

○　閉会。